



令和4年11月28日

奈良県田原本町

町民とともに公共施設の再編を議論していきます

高度経済成長期の急激な人口増加に対応して多くの公共施設やインフラ施設が整備されてきましたが、これらの施設の中には建築後30年以上経過する施設が数多く存在し、建替えや大規模な改修が必要となる時期を迎えています。

これらの施設の建替えや大規模改修には多額の経費が見込まれ、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増大など、厳しい財政状況にある当町では、現存する全ての施設を同じ規模で維持し続けることは困難な状況であります。

町内の公共施設の廃止・統合を含めた再編に向けては、町民の方々のご理解を頂くことが不可欠です。そこで当町では、令和4年第4回定例会において、「公共施設のあり方検討支援業務委託料」として、令和4年度、5年度の2年間300万円を限度額（債務負担行為）と定め、補正予算の議案を本町議会に提出し、議決を得ましたら、今後、町民の皆さまの中から無作為で抽出を行い、ご了解を頂いた方々をメンバーとする「住民協議会」を複数回にわたって開催し、公共施設の再編に関する議論を進めていきます。

町民の皆さまを交えた直接の議論を通じ、町民とともに進める公共施設の再編を目指します。

この件に関するお問い合わせ先：

総務部総務課公共施設マネジメント係

TEL 0744-34-2108